



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社  
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,683	△23.2	△113	—	△511	—	△459	—
28年3月期第2四半期	21,709	△6.3	386	42.3	442	△34.3	246	△55.2

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 △1,891百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△5.48	—
28年3月期第2四半期	2.93	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	32,417	10,085	31.1	120.33
28年3月期	35,806	12,312	34.4	146.89

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 10,085百万円 28年3月期 12,312百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年11月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△14.5	300	△66.0	100	△84.0	10	△94.5	0.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月10日)公表いたしました「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	92,500,996 株	28年3月期	92,500,996 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,684,956 株	28年3月期	8,680,333 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	83,818,114 株	28年3月期2Q	83,851,224 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国は個人消費を中心に底堅く推移しましたが、中国の減速基調が続いたことや、英国のEU離脱問題などから、先行きの不透明感が高まりました。

わが国におきましても、個人消費が停滞するなかで円高が進行し、減速感が強まりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、自動車関連は電装化の進展を背景に引き続き拡大しましたが、携帯情報通信端末の伸びが鈍化したことから、電子部品需要は総じて弱含みの状況で推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、自動車関連向けを主体に拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、モジュール製品の受注減と円高の影響から、売上高16,683百万円（前年同期比△23.2%）、営業損失113百万円（前年同期は営業利益386百万円）となりました。

また、円高進行に伴い、為替差損424百万円を営業外費用に計上したことから、経常損失511百万円（前年同期は経常利益442百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失459百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益246百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①電子部品

電子部品は、チップ抵抗器や圧電部品が自動車関連向けを主体に増加したものの、モジュール製品の受注がTV及び携帯情報通信端末向けにおいて振るわず、円高の影響も受けたことから、売上高16,233百万円（前年同期比△23.6%）、営業利益372百万円（前年同期比△58.6%）となりました。

#### ②金型・機械設備

金型・機械設備は、金型受注がアミューズメント向けにおいて停滞したものの、機械設備の売上が堅調であったことから、売上高406百万円（前年同期比+9.1%）、営業利益18百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

#### ③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高は238百万円（前年同期比+7.5%）となり、営業利益は51百万円（前年同期比+33.7%）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現預金、たな卸資産等が減少したことから、3,389百万円減少しました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ、仕入債務及び借入金の減少を主因に、1,161百万円減少しました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,227百万円の減少となりました。

株主資本は、親会社株主に帰属する四半期純損失により459百万円減少し、配当金の支払いにより335百万円減少したことから、795百万円の減少となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が円高に伴い1,475百万円減少したことを主因に、1,431百万円の減少となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました当年度の業績予想につきまして修正いたしました。

当該予想数値の修正に関する事項は、本日（平成28年11月10日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。  
ただし、当該見積実効税率により計算した税金費用が著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率により計算する方法によっております。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。
- (4) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,047	5,372
受取手形及び売掛金	7,015	7,267
商品及び製品	1,184	923
仕掛品	2,201	2,434
原材料及び貯蔵品	2,131	1,622
繰延税金資産	406	441
その他	1,769	1,059
貸倒引当金	△0	△15
流動資産合計	21,754	19,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,045	3,070
機械装置及び運搬具(純額)	3,938	3,376
土地	2,877	2,870
その他(純額)	459	322
有形固定資産合計	10,320	9,639
無形固定資産		
	291	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,403	1,446
繰延税金資産	1,228	1,187
退職給付に係る資産	0	—
その他	863	858
貸倒引当金	△55	△52
投資その他の資産合計	3,439	3,439
固定資産合計	14,052	13,309
資産合計	35,806	32,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,673	6,503
短期借入金	4,181	4,786
未払法人税等	116	17
賞与引当金	321	320
その他	1,190	991
流動負債合計	12,483	12,619
固定負債		
長期借入金	5,285	4,179
再評価に係る繰延税金負債	327	327
退職給付に係る負債	4,931	4,893
その他	467	312
固定負債合計	11,010	9,712
負債合計	23,494	22,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	2,056	1,261
自己株式	△1,143	△1,144
株主資本合計	11,151	10,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	121
土地再評価差額金	684	684
為替換算調整勘定	782	△692
退職給付に係る調整累計額	△404	△384
その他の包括利益累計額合計	1,161	△270
非支配株主持分	—	—
純資産合計	12,312	10,085
負債純資産合計	35,806	32,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	21,709	16,683
売上原価	18,692	14,365
売上総利益	3,016	2,318
販売費及び一般管理費	2,630	2,432
営業利益又は営業損失(△)	386	△113
営業外収益		
受取利息	29	27
受取配当金	48	17
為替差益	9	—
その他	50	87
営業外収益合計	138	132
営業外費用		
支払利息	45	39
出向者経費	22	12
為替差損	—	424
その他	13	53
営業外費用合計	81	530
経常利益又は経常損失(△)	442	△511
特別利益		
固定資産売却益	0	8
補助金収入	19	15
その他	5	16
特別利益合計	25	40
特別損失		
災害による損失	—	12
減損損失	—	3
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	75	1
割増退職金	2	8
その他	11	0
特別損失合計	90	25
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	377	△496
法人税等	126	△36
四半期純利益又は四半期純損失(△)	251	△459
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	246	△459



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	251	△459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	23
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	9	19
為替換算調整勘定	△438	△1,475
その他の包括利益合計	△377	△1,431
四半期包括利益	△126	△1,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	23	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	377	△496
減価償却費	766	659
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△37
受取利息及び受取配当金	△78	△45
支払利息	45	39
為替差損益(△は益)	△10	61
固定資産売却損益(△は益)	0	△8
固定資産除却損	75	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
割増退職金	2	8
補助金収入	△19	△15
売上債権の増減額(△は増加)	1,569	△732
たな卸資産の増減額(△は増加)	388	△7
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,400	△12
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	458
その他	261	719
小計	2,022	604
利息及び配当金の受取額	78	45
利息の支払額	△41	△39
法人税等の支払額	△115	△98
割増退職金の支払額	△2	△8
補償金の受取額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,943	504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△336	△535
固定資産の売却による収入	2	10
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△10	△12
貸付金の回収による収入	11	9
定期預金の純増減額(△は増加)	—	200
その他	△22	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356	△318

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	478	847
長期借入れによる収入	470	—
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,349
リース債務の返済による支出	△75	△70
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△335	△335
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714	△907
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	643	△1,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,460	5,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,104	4,424

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,253	298	21,551	157	21,709	—	21,709
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	74	74	63	138	△138	—
計	21,253	372	21,626	221	21,847	△138	21,709
セグメント利益又は損失 (△)	900	△6	894	38	933	△546	386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△546百万円には、セグメント間取引消去42百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,233	270	16,504	179	16,683	—	16,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	135	135	58	194	△194	—
計	16,233	406	16,639	238	16,878	△194	16,683
セグメント利益又は損失 (△)	372	18	391	51	443	△557	△113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入(㈱大泉製作所製品)及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△557百万円には、セグメント間取引消去21百万円、のれんの償却費△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△573百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。